

学校基本調査

調査の概要

I 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

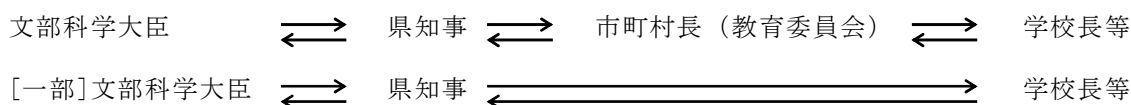
II 調査の対象

- 1 学校教育法第1条に規定する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校
- 2 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園
- 3 学校教育法第124条に規定する専修学校
- 4 学校教育法第134条に規定する各種学校
- 5 学校教育法第18条に規定する不就学学齢児童生徒

III 調査事項

- 1 学校調査
 - ① 学校の名称、種別及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 学科、課程又は学級に関する事項
 - ④ 教員及び職員の数
 - ⑤ 幼児、児童又は生徒の在籍状況及び出席状況
 - ⑥ 幼児、児童又は生徒の入学、卒業及び転出入の状況
- 2 学校通信教育調査
 - ① 学校の名称及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 教員及び職員の数
 - ④ 生徒の在籍状況
 - ⑤ 生徒の入学、卒業、退学及び単位修得の状況
- 3 不就学学齢児童生徒調査
 - ① 教育委員会の名称及び所在地
 - ② 学齢児童生徒の就学の免除及び猶予の状況
 - ③ 居所不明の学齢児童生徒の数
 - ④ 死亡した学齢児童生徒の数
- 4 学校施設調査
 - ① 学校の名称、種別及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 土地又は建物の用途別、構造別等の面積
 - ④ 土地又は建物の増減の状況
- 5 卒業後の状況調査
 - ① 学校の名称、種別及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 卒業者の卒業時における所属に関する事項
 - ④ 卒業者の進学、就職等の状況

IV 調査系統



V 調査の実施時期

令和元年5月1日現在

利用上の注意

- 1 この報告書は、文部科学省が令和元年度に実施した学校基本調査の結果をもとに、山形県分をとりまとめたものである。
- 2 調査内容は、令和元年5月1日現在の状況である。ただし、卒業後の状況調査は、平成31年3月卒業者の状況を調査している。
- 3 調査結果については、国立学校（国立大学法人の設置する学校）も含めている。
- 4 数字の単位未満は、四捨五入を原則としたため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 5 統計表の中の記号は次のとおりとする。
 - 「－」 ……計数がない場合
 - 「0.0」 ……計数が単位未満の場合
 - 「…」 ……計数の出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合
 - 「△」 ……減少の場合、または負数の場合
- 6 用語の説明は次のとおりである。

1	単式学級	同学年の児童生徒で編制されている学級
2	複式学級	2以上の学年の児童生徒で編制されている学級
3	特別支援学級	学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編制されている学級
4	児童生徒数	当該学校に指導要録が作成されている者の数
5	本務者	当該学校の専任の教職員
6	(中高一貫教育の実施形態)併設型	学校教育法第71条の規定により、高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続する形態
7	(中高一貫教育の実施形態)連携型	学校教育法施行規則第75条及び第87条の規定により、簡便な高等学校入学者選抜を行い、同一または異なる設置者による中学校と高等学校を接続する形態
8	高等学校等進学者	高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しかつ就職した者
9	大学等進学者	大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
10	専修学校（高等課程）進学者	中学校等卒業生で専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
11	専修学校（専門課程）進学者	高等学校卒業生で専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
12	専修学校（一般課程）等入学者	中学校卒業生で専修学校（一般課程）、各種学校（予備校等）に入学した者又は高等学校卒業生で専修学校（一般課程又は高等課程）、各種学校に入学した者及び入学しかつ就職した者
13	公共職業能力開発施設等入学者	公共職業能力開発施設等（職業能力開発大学校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発促進センターなど、職業能力開発促進法に基づき設置された施設。海上技術学校、准看護師学校養成所、看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関を含む）に入学した者及び入学しかつ就職した者

14	就職者	上記8、9、10、11、12及び13以外で就職した者。「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいう。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝いや臨時的な仕事に就いた者は就職者としてしない
15	正規の職員・従業員、自営業主等	雇用の期間の定めのないものとして就職した者、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者及び自営業者等
16	正規の職員等でない者（雇用期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者）	雇用の期間が1年以上で期間の定めのある者であり、かつ1週間の所定の労働時間がおおむね40～30時間程度の者
17	一時的な仕事に就いた者	臨時的な収入を得る仕事（アルバイト、パート等）に就いた者
18	左記以外の者	家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者及び進学でも就職でもないことが明らかな者
19	死亡・不詳の者	卒業者のうち、上記のいずれに該当するか不明の者及び卒業後5月1日までに死亡した者
20	就職者総数	「就職者」に、上記8、9、10、11、12及び13の進学及び入学しかつ就職した者を加えた全就職者数
21	高等学校等進学率	中学校卒業者に占める高等学校等へ進学した者の割合
22	大学等進学率	高等学校卒業者及び中等教育学校後期課程卒業者に占める大学等へ進学した者の割合
23	就職率	卒業者に占める「就職者総数」の割合
24	県内進学率	「大学等進学者数」に占める県内大学等進学者数の割合
25	県内就職率	「就職者総数」に占める県内就職者総数の割合

◎本年度調査の主な変更点

・学校調査票（幼稚園）

「教員の本務者のうち休職者等教員数」の休職等理由区分に「介護休業」を追加するとともに、休職者等の男女別の人数を把握するため、「男女別」を追加する。

・学校調査票（幼保連携型認定こども園）

「教員の本務者のうち休職者等教員数」の休職等理由区分に「介護休業」を追加するとともに、休職者等の男女別の人数を把握するため、「男女別」を追加する。

調査結果の概要

I 学校調査

1 小学校

(1) **学校数**は249校(本校242校、分校7校)で、前年度より3校減少(廃止3校)している。

- ① 国立の学校数は1校(本校)で、前年度と同数となっている。
- ② 公立の学校数は248校(本校241校、分校7校)で、前年度より3校減少している。
- ③ 「特別支援学級」を置く学校数は214校で、前年度と同数となっている。また、「特別支援学級」を置く学校の全学校数に占める比率は85.9%で、前年度より1.0ポイント上昇している。
- ④ へき地等指定学校数は20校で、前年度より1校減少している。

(2) **学級数**は2,603学級で、前年度より72学級減少している。

- ① 1学級当たりの児童数は20.0人で、前年度より0.1人増加している。
- ② 「単式学級」数は2,048学級で、前年度より66学級減少している。
- ③ 「複式学級」数は89学級で、前年度と同数となっている。
- ④ 「特別支援学級」数は466学級で、前年度より6学級減少している。また、「特別支援学級」の全学級数に占める比率は17.9%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

(3) **児童数**は52,034人(男子26,729人、女子25,305人)で、前年度より1,274人減少(△2.4%)している。

- ① 児童数は昭和59年度から本年度まで36年連続で減少している。
- ② 小学校第1学年の児童数は8,138人(男子4,192人、女子3,946人)で、前年度より292人減少(△3.5%)している。

(4) **教員数**(本務者)は3,957人(男1,535人、女2,422人)で、前年度より58人減少(△1.4%)している。

- ① 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は61.2%で、前年度より0.6ポイント上昇している。
- ② 教員(本務者)1人当たりの児童数は13.1人で、前年度より0.2人減少している。

表1 小学校数・学級数・児童数・教員数（本務者）

（単位：校、学級、人）

区 分	学 校 数			学級数	児童数	1学級 当たりの 児童数	教員数 (本務者)	教員1人 当たりの 児童数
	計	本 校	分 校					
平成22年度	332	321	11	3,035	62,972	20.7	4,554	13.8
平成23年度	323	313	10	2,991	62,119	20.8	4,474	13.9
平成24年度	309	300	9	2,965	61,132	20.6	4,442	13.8
平成25年度	292	282	10	2,898	59,595	20.6	4,330	13.8
平成26年度	276	267	9	2,826	57,993	20.5	4,220	13.7
平成27年度	269	261	8	2,778	56,574	20.4	4,170	13.6
平成28年度	262	254	8	2,715	55,152	20.3	4,085	13.5
平成29年度	258	250	8	2,684	54,043	20.1	4,049	13.3
平成30年度	252	244	8	2,675	53,308	19.9	4,015	13.3
令和元年度	249	242	7	2,603	52,034	20.0	3,957	13.1

2 中 学 校

(1) 学校数は99校（本校97校、分校2校）で、前年度より2校減少（廃止2校）している。

- ① 国立の学校数は1校（本校）で、前年度と同数となっている。
- ② 公立の学校数は98校（本校96校、分校2校）で、前年度より2校減少している。
- ③ 「特別支援学級」を置く学校数は91校で、前年度より1校減少している。また、「特別支援学級」を置く学校の全学校数に占める比率は91.9%で、前年度より0.8ポイント上昇している。
- ④ へき地等指定学校数は6校で、前年度と同数となっている。

(2) 学級数は1,178学級で、前年度より10学級増加している。

- ① 1学級当たりの生徒数は23.7人で、前年度より0.6人減少している。
- ② 「単式学級」数は959学級で、前年度より9学級減少している。
- ③ 「複式学級」数は3学級で、前年度より1学級減少している。
- ④ 「特別支援学級」数は216学級で、前年度より20学級増加している。また、「特別支援学級」数の全学級数に占める比率は18.3%で、前年度より1.5ポイント上昇している。

(3) 生徒数は27,938人（男子14,254人、女子13,684人）で、前年度より479人減少（△1.7%）している。

- ① 生徒数は昭和63年度から本年度まで32年連続で減少している。
- ② 中学校第1学年の生徒数は9,297人（男子4,731人、女子4,566人）で、前年度より208人増加（2.3%）している。

(4) 教員数（本務者）は2,332人（男1,268人、女1,064人）で、前年度より6人減少（△0.3%）している。

- ① 教員数（本務者）のうち、女性教員の占める比率は45.6%で、前年度より0.4ポイント上昇している。
- ② 教員（本務者）1人当たりの生徒数は12.0人で、前年度より0.2人減少している。

表2 中学校数・学級数・生徒数・教員数(本務者)

(単位:校、学級、人)

区 分	学 校 数			学級数	生徒数	1学級 当たりの 生徒数	教員数 (本務者)	教員1人 当たりの 生徒数
	計	本 校	分 校					
平成22年度	120	118	2	1,276	33,642	26.4	2,579	13.0
平成23年度	117	115	2	1,319	33,250	25.2	2,593	12.8
平成24年度	114	112	2	1,292	32,587	25.2	2,537	12.8
平成25年度	112	109	3	1,282	32,214	25.1	2,526	12.8
平成26年度	106	103	3	1,281	31,949	24.9	2,510	12.7
平成27年度	104	101	3	1,268	31,529	24.9	2,496	12.6
平成28年度	101	98	3	1,231	30,544	24.8	2,414	12.7
平成29年度	101	98	3	1,208	29,572	24.5	2,387	12.4
平成30年度	101	98	3	1,168	28,417	24.3	2,338	12.2
令和元年度	99	97	2	1,178	27,938	23.7	2,332	12.0

3 義務教育学校

(1) 学校数は1校(公立)で前年度と同数となっている。

(2) 学級数は19学級で、前年度より2学級減少している。

① 1学級当たりの生徒数は20.2人で、前年度より2.0人増加している。

② 「単式学級」数は15学級で、前年度より1学級減少している。

③ 「特別支援学級」数は4学級で、前年度より1学級減少している。また、「特別支援学級」数の全学級数に占める比率は21.1%で、前年度より2.7ポイント低下している。

(3) 児童生徒数は383人(男子204人、女子179人)で、前年度より1人増加(0.3%)している。

(4) 教員数(本務者)は35人(男16人、女19人)で、前年度より4人減少(△10.3%)している。

① 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は54.3%で、前年度より2.1ポイント低下している。

② 教員(本務者)1人当たりの生徒数は10.9人で、前年度より1.1人増加している。

表3 義務教育学校数・学級数・児童生徒数・教員数(本務者)

(単位:校、学級、人)

区 分	学 校 数			学級数	児童 生徒数	1学級 当たりの 児童生徒数	教員数 (本務者)	教員1人 当たりの 児童生徒数
	計	本 校	分 校					
平成28年度	1	1	-	19	408	21.5	37	11.0
平成29年度	1	1	-	20	400	20.0	36	11.1
平成30年度	1	1	-	21	382	18.2	39	9.8
令和元年度	1	1	-	19	383	20.2	35	10.9

4 高等学校

a 全日制課程・定時制課程

(1) **学校数**は61校(本校57校、分校4校)で、前年度と同数となっている。

① 課程別学校数は、全日制課程のみを置く学校が56校、全日制・定時制の両課程を併置している学校が4校、定時制課程のみを置く学校が1校となっている。

② 県立の学校数は46校(本校42校、分校4校)、市立の学校数は1校(本校)、私立の学校数は14校(本校)で、前年度と同数となっている。

(2) **学科数**(本科)は87学科で、前年度と同数となっている。

学科の主な内訳は、普通科40学科、工業科11学科、商業科9学科、総合学科8学科、農業科5学科などとなっている。

(3) **生徒数**は29,251人(男子14,832人、女子14,419人)で、前年度より909人減少(△3.0%)している。また、全生徒数のうち本科の生徒数は29,127人、専攻科の生徒数は124人となっている。

① 公立、私立別にみると、公立の生徒数は20,101人(男子9,626人、女子10,475人)で、前年度より924人減少(△4.4%)しており、私立の生徒数は9,150人(男子5,206人、女子3,944人)で、前年度より15人増加(0.2%)している。

② 本科の生徒数(29,127人)のうち全日制課程の生徒数は28,759人で、定時制課程の生徒数は368人となっている。

③ 本科の生徒数(29,127人)を学科別にみると、普通科が17,637人(60.6%)で最も多く、次いで工業科4,437人(15.2%)、総合学科2,138人(7.3%)、商業科1,996人(6.9%)、農業科889人(3.1%)などとなっている。

(4) **本科の入学者数**は9,496人(男子4,800人、女子4,696人)で、前年度より431人減少(△4.3%)している。

① 本科の入学者数のうち全日制課程の入学者数は9,375人(98.7%)で、定時制課程の入学者数は121人(1.3%)となっている。

② 本科の入学者数を学科別にみると、普通科が5,763人(60.7%)で最も多く、次いで工業科1,445人(15.2%)、商業科648人(6.8%)、総合学科635人(6.7%)、農業科291人(3.1%)などとなっている。

(5) **教員数**(本務者)は2,507人(男1,721人、女786人)で、前年度より29人減少(△1.1%)している。

① 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は31.4%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

② 公立、私立別にみると、公立は1,901人で前年度より27人減少し、私立は606人で2人減少している。

③ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は、公立は10.6人で前年度より0.3人減少し、私立は15.1人で前年度と0.1人増加している。

※「本科」とは、中学校及び義務教育学校卒業者が入学する概ね修業年限3年の課程のことを指す。

表4 高等学校(全日制課程・定時制課程)の設置者別学校数・生徒数 (単位:校、人)

区 分	学 校 数			生 徒 数		
	計	公 立	私 立	計	公 立	私 立
平成22年度	68	53	15	34,642	25,092	9,550
平成23年度	68	53	15	33,893	24,573	9,320
平成24年度	64	49	15	33,511	23,992	9,519
平成25年度	63	48	15	32,480	23,331	9,149
平成26年度	62	47	15	31,945	22,737	9,208
平成27年度	62	47	15	31,225	22,130	9,095
平成28年度	62	47	15	30,861	21,760	9,101
平成29年度	62	47	15	30,648	21,440	9,208
平成30年度	61	47	14	30,160	21,025	9,135
令和元年度	61	47	14	29,251	20,101	9,150

表5 高等学校(全日制課程・定時制課程)の設置者別教員数(本務者) (単位:人)

区 分	教 員 数			教員1人当たりの生徒数		
	計	公 立	私 立	全 体	公 立	私 立
平成22年度	2,759	2,140	619	12.6	11.7	15.4
平成23年度	2,707	2,093	614	12.5	11.7	15.2
平成24年度	2,660	2,051	609	12.6	11.7	15.6
平成25年度	2,639	2,031	608	12.3	11.5	15.0
平成26年度	2,625	2,015	610	12.2	11.3	15.1
平成27年度	2,581	1,982	599	12.1	11.2	15.2
平成28年度	2,559	1,957	602	12.1	11.1	15.1
平成29年度	2,564	1,952	612	12.0	11.0	15.0
平成30年度	2,536	1,928	608	11.9	10.9	15.0
令和元年度	2,507	1,901	606	11.7	10.6	15.1

b 通信制課程

- (1) 学校数は3校(県立2校、私立1校)で、前年度と同数となっており、1校は独立校、2校は併置校となっている。
- (2) 生徒数は1,231人(男子571人、女子660人)で、前年度より15人増加(1.2%)している。
年齢別にみると、20歳代が571人(46.4%)で最も多く、次いで10歳代556人(45.2%)、30歳代82人(6.7%)、40歳代15人(1.2%)などとなっている。
- (3) 入学者数は189人(男子72人、女子117人)で、前年度より20人増加している。
- (4) 教員数(本務者)は48人(男27人、女21人)で、前年度より1人減少している。

5 特別支援学校

- (1) 学校数は19校(本校13校、分校6校)で、前年度と同数である。
- (2) 学級数は334学級で、前年度より2学級減少している。
- (3) 在学者数は1,164人(男子807人、女子357人)で、前年度より2人減少している。
- (4) 教員数(本務者)は779人(男258人、女521人)で、前年度より8人減少している。

6 幼稚園

(1) **幼稚園数**は72園(国立1園、公立10園、私立61園)で、前年度より2園減少(認定こども園に移行)している。

幼稚園数の設置者別構成比をみると、国立1.4%、公立13.9%、私立84.7%(学校法人立83.3%、個人立1.4%)となっている。

(2) **学級数**は360学級で、前年度より15学級減少している。

1学級当たりの園児数は18.0人で、前年度より0.1人減少している。

(3) **園児数**は6,489人(男子3,337人、女子3,152人)で、前年度より293人減少(△4.3%)している。

① 設置者別の園児数は国立97人(1.5%)、公立556人(8.6%)、私立5,836人(89.9%)となっている。

② 年齢別園児数は3歳児1,936人(29.8%)、4歳児2,183人(33.6%)、5歳児2,370人(36.5%)となっている。

③ 小学校及び義務教育学校の第1学年児童数(8,177人)に対する幼稚園修了者(2,487人)の比率は30.4%で、前年度より0.2ポイント低下している。

(4) **教員数**(本務者)は730人(男67人、女663人)で、前年度より16人増加(2.2%)している。

教員(本務者)1人当たりの園児数は8.9人で、前年度より0.6人減少している。

7 幼保連携型認定こども園

(1) **幼保連携型認定こども園数**は50園(公立2園、私立48園)で、前年度より4園増加(新設4園)している。

幼保連携型認定こども園数の設置者別構成比をみると、公立4.0%、私立96.0%(学校法人立50.0%、社会福祉法人立46.0%)となっている。

(2) **学級数**(3～5歳児)は251学級で、前年度より5学級増加している。

1学級当たりの園児数(3～5歳児)は18.6人で、前年度より0.8人増加している。

(3) **園児数**は6,655人(男子3,310人、女子3,345人)で、前年度より405人(6.5%)増加している。

① 設置者別の園児数は公立253人(3.8%)、私立6,402人(96.2%)となっている。

② 年齢別園児数は0～2歳児1,977人(29.7%)、3歳児1,517人(22.8%)、4歳児1,582人(23.8%)、5歳児1,579人(23.7%)となっている。

③ 小学校及び義務教育学校の第1学年児童数(8,177人)に対する幼保連携型認定こども園修了者(1,515人)の比率は18.5%で、前年度より2.7ポイント上昇している。

(4) **教育・保育職員数**(本務者)は1,041人(男51人、女990人)であり、前年度より83人(8.7%)増加している。

教育・保育職員(本務者)1人当たりの園児数は6.4人で、前年度より0.1人減少している。

8 専修学校

- (1) 学校数は22校（公立4校、私立18校）で、前年度より1校減少している。
- (2) 学科数は47学科（高等課程2学科、専門課程45学科）で、前年度より1学科増加している。全課程の分野別学科数をみると、医療関係と文化・教養関係が10学科（21.3%）で最も多く、次いで農業関係7学科（14.9%）、工業関係と衛生関係5学科（10.6%）などとなっている。
- (3) 生徒数は1,964人（男子656人、女子1,308人）で、前年度より93人減少（△4.5%）している。
 - ① 課程別生徒数をみると、高等課程が29人（1.5%）、専門課程が1,935人（98.5%）となっている。
 - ② 学科別生徒数をみると、医療関係が1,186人（60.4%）で最も多く、次いで文化・教養関係255人（13.0%）、衛生関係221人（11.3%）、農業関係113人（5.8%）、などとなっている。

9 各種学校

- (1) 学校数は5校（私立）で、前年度と同数となっている。
- (2) 課程数は5課程で、前年度と同数となっている。
- (3) 生徒数は119人（男子54人、女子65人）で、前年度より8人減少（△6.3%）している。
生徒数を課程別にみると、准看護が41人（34.5%）で最も多く、次いで料理と予備校20人（16.8%）などとなっている。

Ⅱ 卒業後の状況調査

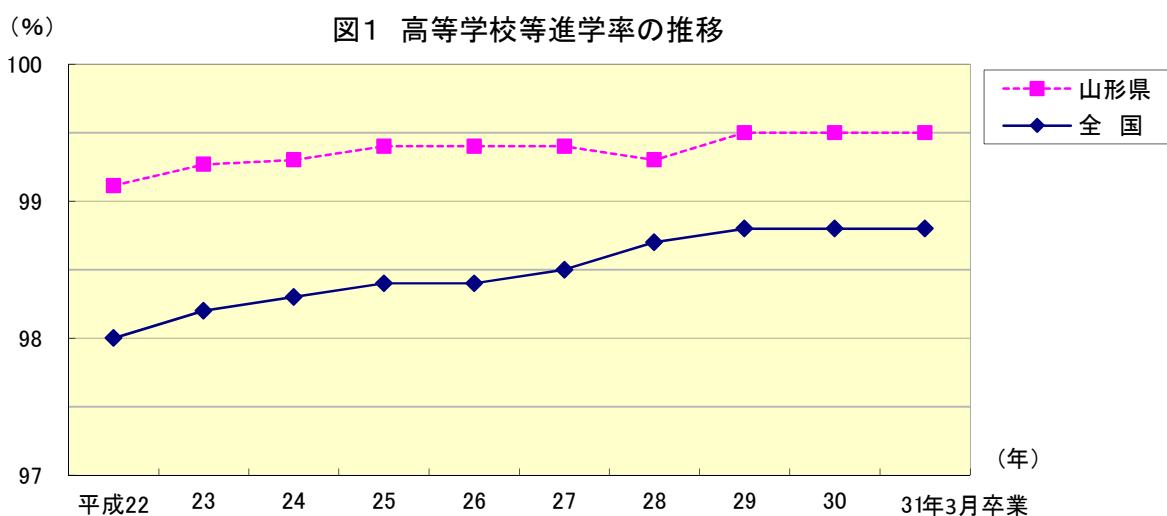
1 中学校卒業生

(1) 平成31年3月の中学校卒業生数は9,766人(男子4,942人、女子4,824人)で、前年度より445人減少(△4.4%)している。

卒業生の進路別内訳は、「高等学校等進学者」9,721人、「就職者」8人(就職者総数11人)などとなっている。

(2) 高等学校等進学者数は9,721人(男子4,917人、女子4,804人)で、前年度より434人減少(△4.3%)している。

高等学校等進学率は99.5%(男子99.5%、女子99.6%)で、前年度と同率であり、全国第2位となっている。全国平均は98.8%(男子98.6%、女子99.0%)となっている。



(単位：%)

区分	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	31年3月卒業
山形県	99.1	99.3	99.3	99.4	99.4	99.4	99.3	99.5	99.5	99.5
全国	98.0	98.2	98.3	98.4	98.4	98.5	98.7	98.8	98.8	98.8

(3) 専修学校(高等課程)進学者数は5人(男子2人、女子3人)で、前年度より5人減少(△50.0%)している。専修学校(一般課程)等入学者数は3人(男子1人、女子2人)で、前年と同数となっている。その内訳は専修学校(一般課程)入学者2人、各種学校入学者1人となっている。

(4) 就職者総数(就職進学者3人を含む)は11人(男子11人、女子0人)で、前年度より2人減少(△15.4%)している。

- ① 就職率は0.1%で、前年度と同率である。
- ② 就職者総数を産業部門別にみると、第2次産業が4人(36.4%)、第3次産業が4人(36.4%)などとなっている。
- ③ 就職者総数のうち県内就職者数は7人、県内就職率は63.6%で、前年度より9.8ポイント上昇している。

表6 中学校進路別卒業生数・構成比

(単位:人、%)

区分	卒業生数	A	B	C	D	E	F	G	A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)				
		高等学校等進学者数	専修学校(高等課程)進学者数	専修学校(一般課程)等入学者数	公共職業能力開発施設等入学者数	就職者	臨時労働者	左記以外、不詳・死亡	Aのうち	Bのうち	Cのうち	Dのうち	
実数													
平成29年3月	10,558	10,502	8	1	2	6		39	2	-	-	-	
平成30年3月	10,211	10,155	10	3	1	10	1	31	3	-	-	-	
平成31年3月	9,766	9,721	5	3	-	8	2	27	3	-	-	-	
構成比													
平成29年3月	100.0	99.5	0.1	0.0	0.0	0.1		0.4					
平成30年3月	100.0	99.5	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3					
平成31年3月	100.0	99.5	0.1	0.0	-	0.1	0.0	0.3					

表7 中学校卒業生の卒業後の状況

(単位:人、%)

区分	卒業生数	高等学校等進学者数	就職者総数		高等学校等進学率	就職率	県内就職率	(参考:全国)		
			うち県内就職者数	高等学校等進学率				就職率	県内就職率	
平成22年3月	12,064	11,957	17	11	99.1	0.1	64.7	98.0	0.4	90.3
平成23年3月	11,343	11,260	12	7	99.3	0.1	58.3	98.2	0.4	89.3
平成24年3月	11,413	11,330	24	17	99.3	0.2	70.8	98.3	0.4	89.8
平成25年3月	10,977	10,910	13	10	99.4	0.1	76.9	98.4	0.4	89.8
平成26年3月	10,850	10,780	11	6	99.4	0.1	54.5	98.4	0.4	90.0
平成27年3月	10,684	10,620	22	19	99.4	0.2	86.4	98.5	0.4	89.9
平成28年3月	10,616	10,544	17	12	99.3	0.2	70.6	98.7	0.3	87.6
平成29年3月	10,558	10,502	8	3	99.5	0.1	37.5	98.8	0.3	86.5
平成30年3月	10,211	10,155	13	7	99.5	0.1	53.8	98.8	0.2	84.2
平成31年3月	9,766	9,721	11	7	99.5	0.1	63.6	98.8	0.2	85.1

2 義務教育学校卒業生

(1) 平成31年3月の義務教育学校卒業生数は42人(男子18人、女子24人)となっている。

卒業生の進路別内訳は、「高等学校等進学者」42人となっている。

高等学校等進学率は100%となっている。

表8 義務教育学校進路別卒業生数・構成比

(単位:人、%)

区分	卒業生数	A	B	C	D	E	F	A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)				
		高等学校等進学者数	専修学校(高等課程)進学者数	専修学校(一般課程)等入学者数	公共職業能力開発施設等入学者数	就職者数	左記以外、不詳・死亡	Aのうち	Bのうち	Cのうち	Dのうち	
実数												
平成29年3月	52	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年3月	58	58	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
平成31年3月	42	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構成比												
平成29年3月	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年3月	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成31年3月	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者

(1) 平成31年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者数は9,849人(男子5,020人、女子4,829人)で、前年度より94人減少(△0.9%)している。

卒業者の進路別内訳をみると、「大学等進学者」が4,390人(44.6%)で最も多く、次いで「就職者」2,926人(29.7%)、「専修学校(専門課程)進学者」1,823人(18.5%)などとなっている。

(2) 大学等進学者数は4,390人(男子2,055人、女子2,335人)で、前年度より111人減少(△2.5%)している。

- ① 大学等進学率は44.6%(男子40.9%、女子48.4%)で、前年度より0.7ポイント低下している。全国平均は54.7%(男子51.6%、女子57.8%)となっている。
- ② 大学等進学者を進学先別にみると、「大学(学部)」が3,736人(男子1,956人、女子1,780人)、「短期大学(本科)」590人(男子73人、女子517人)などとなっている。
- ③ 進学先別に進学率をみると、「大学(学部)」は37.9%(男子39.0%、女子36.9%)で、前年度より1.0ポイント低下しており、「短期大学(本科)」は6.0%(男子1.5%、女子10.7%)で、前年度より0.3ポイント上昇している。

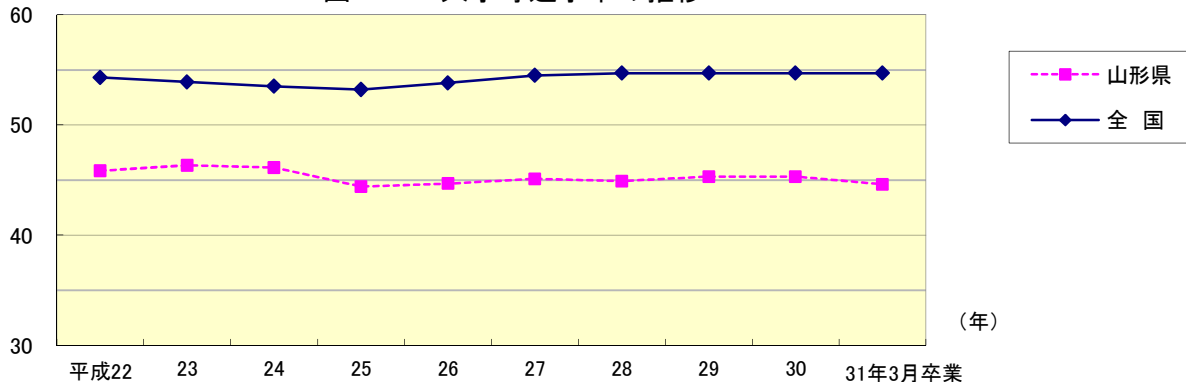
表9 高等学校(全日制課程・定時制課程)進路別卒業者数・構成比

(単位:人、%)

区分	卒業者数	A 大学等 進学者数	B 専修学校 (専門課程) 進学者数	C 専修学校 (一般課程) 等入学者数	D 公共職業能 力開発施設 等入学者数	E 就職者数 (左記A~Dを除く)		F 一時的な 仕事に就 いた者	G 左記以外、 不詳・死亡	A、B、C、Dの うち就職している 者(再掲)	
						正規の職 員等	正規の職 員等でない 者			正規の職 員等	正規の職 員等でない 者
実数											
平成29年3月	10,073	4,566	1,859	390	208	2,878	8	25	139	5	-
平成30年3月	9,943	4,501	1,729	359	191	2,978	10	19	156	5	1
平成31年3月	9,849	4,390	1,823	347	191	2,922	4	8	164	6	1
構成比											
平成29年3月	100.0	45.3	18.5	3.9	2.1	28.6	0.1	0.2	1.4		
平成30年3月	100.0	45.3	17.4	3.6	1.9	30.0	0.1	0.2	1.6		
平成31年3月	100.0	44.6	18.5	3.5	1.9	29.7	0.0	0.1	1.7		

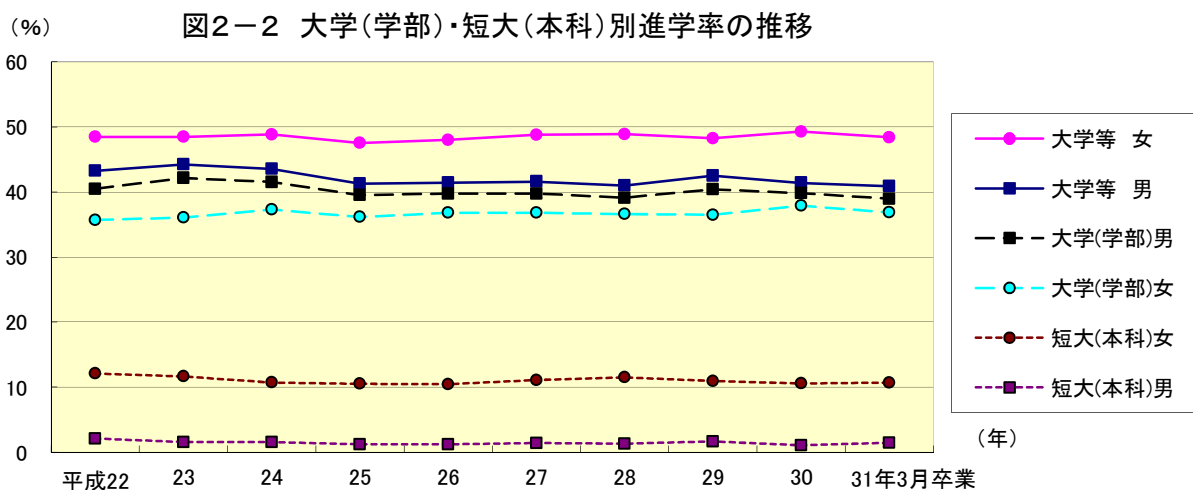
(%)

図2-1 大学等進学率の推移



(単位:%)

区分	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	31年 3月卒業
山形県	45.8	46.3	46.1	44.4	44.7	45.1	44.9	45.3	45.3	44.6
全国	54.3	53.9	53.5	53.2	53.8	54.5	54.7	54.7	54.7	54.7



(単位：%)

区分	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	31年 3月卒業
大学等 男	43.2	44.2	43.5	41.3	41.4	41.6	41.0	42.5	41.4	40.9
大学等 女	48.5	48.5	48.8	47.5	48.0	48.8	48.9	48.2	49.3	48.4
大学(学部)男	40.5	42.2	41.5	39.5	39.7	39.7	39.1	40.4	39.8	39.0
大学(学部)女	35.7	36.1	37.3	36.2	36.8	36.8	36.6	36.5	37.9	36.9
短大(本科)男	2.1	1.5	1.6	1.2	1.2	1.4	1.3	1.7	1.1	1.5
短大(本科)女	12.1	11.6	10.7	10.5	10.4	11.1	11.5	10.9	10.6	10.7

(3) 専修学校(専門課程)進学者数は1,823人(男子705人、女子1,118人)で、前年度より94人増加している。

(4) 専修学校(一般課程)等入学者数は347人(男子216人、女子131人)で、前年度より12人減少している。内訳は専修学校(一般課程、高等課程)入学者229人、各種学校入学者118人となっている。

(5) 公共職業能力開発施設等入学者数は191人(男子159人、女子32人)で、前年度と同数となっている。

(6) 就職者総数(就職進学7人を含む)は2,933人(男子1,780人、女子1,153人)で、前年度より61人減少している。

① 就職率は29.8%(男子35.5%、女子23.9%)で、前年度より0.3ポイント低下している。全国平均は17.7%(男子21.5%、女子13.8%)となっている。

② 就職者総数を産業別にみると、「製造業」が1,266人(43.2%)で最も多く、次いで「建設業」286人(9.8%)、「卸売業、小売業」277人(9.4%)、「公務(他に分類されるものを除く)」231人(7.9%)などとなっている。

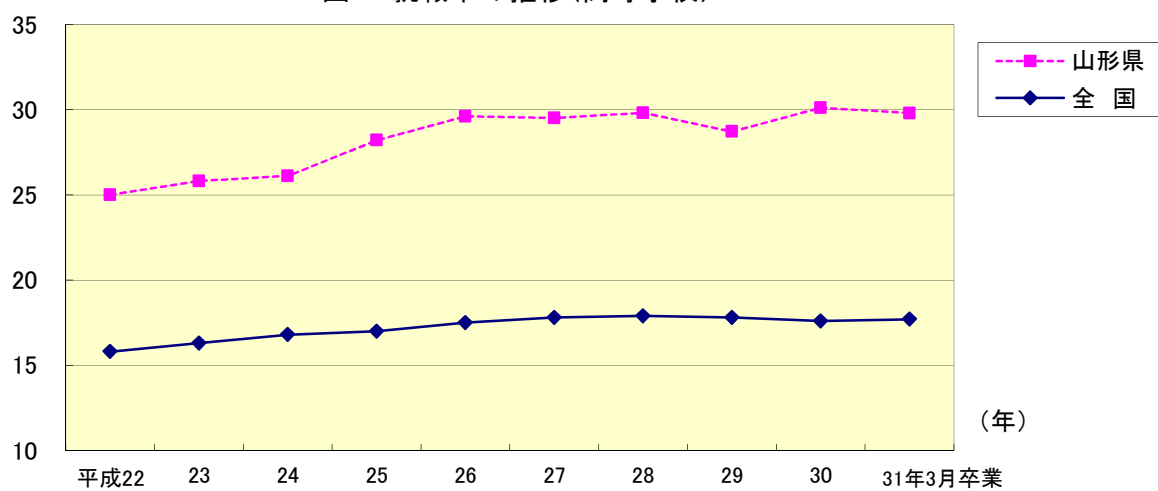
③ 就職者総数を職業別にみると、「生産工程従事者」が1,198人(40.8%)で最も多く、次いで「サービス職業従事者」373人(12.7%)、「事務従事者」307人(10.5%)、「販売従事者」228人(7.8%)、「建設・採掘従事者」193人(6.6%)などとなっている。

- ④ 就職者総数のうち県内就職者数は2,285人で、前年度より5人減少している。県内就職率は77.9%で、前年度より1.4ポイント上昇している。
- ⑤ 就職者総数のうち県外就職者数は648人(22.1%)で、前年度より56人減少している。
- ⑥ 県外への就職先を都道府県別にみると、東京都232人(35.8%)、宮城県133人(20.5%)、神奈川県76人(11.7%)、埼玉県51人(7.9%)などとなっている。

表10 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者の卒業後の状況 (単位:人、%)

区 分	卒業生数	大学等進学者数		就職者総数		大学等進学率		就 職 率		(参考:全 国)		
			うち県内 進学者数		うち県内 就職者数		県 内 進学率		県 内 就職率	大学等 進学率	就職率	県 内 就職率
平成22年3月	11,728	5,376	1,588	2,932	2,094	45.8	29.5	25.0	71.4	54.3	15.8	80.4
平成23年3月	11,254	5,215	1,469	2,908	2,201	46.3	28.2	25.8	75.7	53.9	16.3	81.0
平成24年3月	10,901	5,028	1,463	2,842	2,182	46.1	29.1	26.1	76.8	53.5	16.8	81.4
平成25年3月	11,176	4,957	1,320	3,155	2,442	44.4	26.6	28.2	77.4	53.2	17.0	82.0
平成26年3月	10,553	4,715	1,274	3,128	2,414	44.7	27.0	29.6	77.2	53.8	17.5	82.1
平成27年3月	10,632	4,794	1,302	3,134	2,443	45.1	27.2	29.5	78.0	54.5	17.8	81.6
平成28年3月	10,204	4,577	1,286	3,038	2,352	44.9	28.1	29.8	77.4	54.7	17.9	81.3
平成29年3月	10,073	4,566	1,265	2,891	2,250	45.3	27.7	28.7	77.8	54.7	17.8	81.2
平成30年3月	9,943	4,501	1,274	2,994	2,290	45.3	28.3	30.1	76.5	54.7	17.6	81.1
平成31年3月	9,849	4,390	1,352	2,933	2,285	44.6	30.8	29.8	77.9	54.7	17.7	80.6

(%) 図3 就職率の推移(高等学校)



区 分	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	31年 3月卒業
山形県	25.0	25.8	26.1	28.2	29.6	29.5	29.8	28.7	30.1	29.8
全 国	15.8	16.3	16.8	17.0	17.5	17.8	17.9	17.8	17.6	17.7

表11 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者の主な県外就職先別就職者総数及び構成比

(単位:人、%)

区 分	県外計	東京都	宮城県	神奈川県	埼玉県	千葉県
実数						
平成29年3月	641	257	122	69	52	35
平成30年3月	708	261	131	92	53	42
平成31年3月	648	232	133	76	51	43
構成比						
平成29年3月	100.0	40.1	19.0	10.8	8.1	5.5
平成30年3月	100.0	36.9	18.5	13.0	7.5	5.9
平成31年3月	100.0	35.8	20.5	11.7	7.9	6.6

4 高等学校(通信制課程)卒業者

平成 30 年度間の高等学校(通信制課程)の卒業者数は 118 人(男子 34 人、女子 84 人)で、前年度間より 2 人減少している。

卒業者の進路別内訳は、「大学等進学者」22 人(18.6%) (男子 4 人、女子 18 人)、「就職者」21 人(17.8%) (男子 8 人、女子 13 人)、「専修学校(専門課程)進学者」15 人(12.7%) (男子 4 人、女子 11 人)などとなっている。

5 特別支援学校卒業者

(1) 平成 31 年3月の特別支援学校中学部卒業者数は 93 人(男子 75 人、女子 18 人)で、前年度より 20 人増加している。

卒業者の進路別内訳は、「高等学校等進学者」が 91 人(97.8%) (男子 73 人、女子 18 人)などとなっている。

(2) 平成 31 年3月の特別支援学校高等部卒業者数は 156 人(男子 109 人、女子 47 人)で、前年度より 9 人減少している。

卒業者の進路別内訳は、「就職者」が 54 人(34.6%) (男子 38 人、女子 16 人)、「専修学校(専門課程)進学者」が 1 人(0.6%) (男子 0 人、女子 1 人)などとなっている。

Ⅲ 不就学学齡児童生徒調査

1 就学免除者

就学免除者数は学齡児童生徒（6～14歳）で0人となっている。

2 就学猶予者

就学猶予者数は学齡児童生徒（6～14歳）で0人となっている。

3 学齡児童生徒死亡者

平成30年度間の学齡児童生徒死亡者数は4人で、前年度間より3人増加している。

Ⅳ 学校施設調査(公立の幼保連携型認定こども園及び専修学校、私立学校)

1 学校土地面積

公立学校の土地面積は、前年度と同面積となっている。

私立学校については、高等学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園及び専修学校は前年度より増加し、各種学校は前年度と同面積となっている。

表12 学校土地面積 (単位：㎡)

区 分	公立		私立				
	幼保連携型認定こども園	専修学校	高等学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園	専修学校	各種学校
平成29年度	13,328	524,427	1,246,269	221,773	179,127	49,987	29,828
平成30年度	13,328	524,427	1,230,227	214,805	194,187	49,106	27,348
令和元年度	13,328	524,427	1,230,677	216,849	205,468	50,720	27,348

2 学校建物面積

公立学校の建物面積は、前年度より面積が増加している。

私立学校については、幼稚園及び幼保連携型認定こども園は前年度より増加し、各種学校は前年度と同面積、高等学校及び専修学校は減少している。

表13 学校建物面積 (単位：㎡)

区 分	公立		私立				
	幼保連携型認定こども園	専修学校	高等学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園	専修学校	各種学校
平成29年度	1,767	14,248	200,817	70,301	47,265	43,424	5,182
平成30年度	1,767	14,248	199,576	69,212	56,984	40,105	5,326
令和元年度	1,885	14,347	199,510	69,822	61,459	38,828	5,326

参考 市町村別大学等進学率・就職率の推移(高等学校 全日制・定時制)

(単位:%)

区分	大学等進学率			就職率		
	平成29年 3月卒業	平成30年 3月卒業	平成31年 3月卒業	平成29年 3月卒業	平成30年 3月卒業	平成31年 3月卒業
計	45.3	45.3	44.6	28.7	30.1	29.8
村山地域	48.3	48.8	47.7	25.4	25.3	25.6
最上地域	43.3	43.1	43.6	30.4	31.1	27.1
置賜地域	40.5	43.4	42.5	31.5	32.4	33.3
庄内地域	42.7	38.8	39.3	33.4	38.7	36.9
山形市	52.9	54.4	54.0	20.7	19.3	19.7
米沢市	39.2	44.5	40.7	34.2	32.5	34.6
鶴岡市	44.3	40.7	37.3	32.3	37.2	36.9
酒田市	39.8	37.3	40.3	35.5	40.2	37.5
新庄市	45.3	44.5	46.8	29.3	30.1	25.5
寒河江市	48.1	42.1	40.4	27.8	29.2	31.5
上山市	41.9	43.0	40.6	31.5	28.5	33.5
村山市	44.1	41.4	47.7	29.9	33.9	27.8
長井市	44.4	42.3	47.5	25.0	31.1	28.7
天童市	44.5	43.9	39.5	31.0	29.3	30.4
東根市	45.1	45.7	42.5	26.4	31.7	33.2
尾花沢市	31.9	45.0	44.2	37.8	30.8	32.6
南陽市	42.3	46.4	44.2	27.8	29.9	31.7
山辺町	39.8	44.8	47.0	31.0	30.2	26.1
中山町	37.4	44.0	38.5	26.3	34.0	31.9
河北町	53.9	50.6	50.6	23.0	27.5	23.0
西川町	61.0	54.2	52.2	12.2	22.9	26.1
朝日町	37.3	44.9	42.2	40.3	28.6	28.9
大江町	42.4	37.5	39.7	34.1	37.5	38.1
大石田町	44.3	35.4	39.4	31.4	33.8	27.3
金山町	37.0	34.0	46.2	40.7	38.0	24.6
最上町	38.9	43.6	50.6	29.2	25.6	19.3
舟形町	42.6	52.8	42.4	31.9	22.2	21.2
真室川町	40.5	39.3	39.6	35.1	36.1	22.6
大蔵村	35.5	45.5	20.7	19.4	36.4	44.8
鮭川村	58.1	42.2	33.3	16.3	28.9	35.6
戸沢村	37.8	34.4	28.6	43.2	46.9	54.3
高島町	42.4	44.5	43.9	27.1	31.4	36.4
川西町	36.2	40.9	34.4	35.5	38.0	38.0
小国町	45.9	37.3	32.1	35.1	37.3	46.4
白鷹町	40.6	40.5	51.1	30.1	34.1	22.7
飯豊町	31.0	32.0	41.7	42.3	34.0	33.3
三川町	43.1	26.9	37.9	29.3	44.8	40.9
庄内町	48.5	38.7	42.9	30.8	39.7	37.3
遊佐町	41.0	38.7	45.6	33.3	36.0	30.1
県外	64.4	65.3	57.5	13.5	17.6	18.0

(注1) 生活の本拠地である親元の市町村による区分。

(注2) 詳細については、統計表第83表を参照のこと。